

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	藤田 哲哉（19）	<p>1. 男性のHPVワクチン接種に対する費用助成について</p> <p>令和2年12月、第7回薬事・食品衛生審議会医薬品第2部会において、MSD株式会社から申請のあった組替え沈降4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン（以下、「4価HPVワクチン」という。）の製造販売承認事項一部変更の可否が審議され、効能・効果について前駆病変を含む肛門がん（男女）及び尖圭コンジローマ（男性）の予防に対する適応拡大が承認されました。</p> <p>子宮頸がんワクチンとして知られる4価HPVワクチンの男性への接種を推奨する理由としては、①子宮頸がんの95%以上は、ヒトパピローマウイルス（以下、HPVという。）の感染が原因であり、HPVは性的接触により感染します。性感染症の治療の原則は、パートナーとともに一緒に治療することです。子宮頸がん予防に4価HPVワクチンが有用であることが分かった現在、ピンポン感染を予防するため、男性にもワクチン接種が推奨されます。②性感染症である尖圭コンジローマを予防することです。また、HPVは子宮頸がんだけでなく、咽頭がんや肛門がん、直腸がん、陰茎がんの原因となることが分かっており、これらのがんの発症を予防することも示されています。</p> <p>しかしながら、現在男性も接種可能な4価HPVワクチンは、男性は任意接種のため全額自費であり、3回の接種で5万円以上となります。</p> <p>富士市では、平成22年度から女性の4価HPVワクチンの任意接種に対する補助を開始し、平成25年4月からは、法律で定められた定期接種となり、接種費用は公費で負担しております。また、令和3年度には、国の積極的勧奨を差し控えるという措置が取られている最中にもかかわらず、子供の権利を守り、命を守ることにつながるものと考えて、市ウェブサイトやリーフレット等を活用して市民に情報の提供を積極的に開始しました。さらに、令和4年度からは、任意接種であった9価HPVワクチン接種に対して全国初となる費用助成を開始し、令和5年度の9価HPVワクチン定期接種化に向けて強力に後押しをしました。そして、令和5年度施政方針施策の大要の第3「支え合い健やかに過ごせるまち」を実現するための施策から疾病予防については、さらなる子宮頸がんの予防を目指し、接種勧奨を行なってまいりますとしています。このように、富士市は常に市民の命を守るため子宮頸がん予防に先進的に取り組んでまいりました。</p> <p>そこで、数少ない予防ができるがんの元凶であるHPVを撲滅するため、男性の4価HPVワクチン接種への費用助成についていかがお考えか伺います。</p> <p>2. 富士市中心身障害当事者団体バス借上げ事業廃止の見直しについて</p> <p>令和4年度を最後に富士市中心身障害当事者団体バス借上げ</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	藤田 哲哉（19）	<p>事業（以下、バス借上げ事業という。）及び車いす移送車運行事業（以下、移送車事業という。）が廃止となりました。</p> <p>移送車事業の廃止に関しては、令和4年8月16日に移送ボランティアを対象に、市と社会福祉協議会（以下、社協という。）にて説明会を開催し、本事業の役割は果たしたとの判断から、サービスの提供を終了することとした旨を説明しました。また、利用者に対しても文書にて事業の終了についてお知らせをし、さらに、業務を受託していた社協が各利用者に対し個別に今後の移動方法についても調査をし、全利用者の移動について確認を行いました。そのうち、1名が移動方法が見つからなかったため、協議を行った結果、引き続き社協が車いす移送用車両を貸し出しているため、それを旧移送ボランティアが借りて移送する手はずが整い、誰一人取り残すことなく事業の廃止に至りました。</p> <p>バス借上げ事業の廃止に関しては、各団体の代表に事業の廃止についてお話しをし、その後、令和4年9月22日、利用者及び利用団体に対して、文書にて事業の終了について通知をしました。</p> <p>バス借上げ事業は、もともと昭和54年に市所有の福祉バス運行事業としてスタートしたもので、40年以上の長い歴史を誇ります。また、平成28年には、事業の見直しを行い昨年度までの事業の形態となりました。平成28年の見直しの際には、富士市障害者自立支援協議会に参加していた各団体等に機会を設けて説明を行い、それぞれの事情を丁寧に伺いながら、バス利用という従来のやり方にこだわらない社会参加の在り方等について、利用団体の皆様と検討を行い、状況に応じて代替事業の導入も行うという方針で協議を行なったと伺っており、実際に予算要求額も3分の1ほどになったようです。</p> <p>ただし、今回の事業廃止に関しては、一方的な通知のみで協議もなく廃止に至ったと利用者団体からは伺いました。事実、協議の議事録もないようです。両事業の廃止に至る経緯の丁寧さという点では大変な違いがあると思います。</p> <p>そこで、既に廃止事業ではありますが、バス借上げ事業に関しては、利用団体と協議を行い代替事業を立ち上げる等の見直しを行うべきと思いますが、いかがお考えか伺います。</p>	市長 及び 担当部長